

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所  
 コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 伊藤 薫  
 (氏名) 友松 哲也  
 配当支払開始予定日

TEL 0798-74-5821  
 平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,728	△7.4	2,125	△15.1	2,239	△20.4	1,254	△29.3
27年3月期	23,461	6.7	2,502	4.6	2,814	4.1	1,775	5.6

(注) 包括利益 28年3月期 926百万円 (△63.8%) 27年3月期 2,561百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.12	—	6.6	8.8	9.8
27年3月期	60.98	—	10.1	11.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,592	19,574	75.7	665.33
27年3月期	25,051	18,990	75.0	645.16

(参考) 自己資本 28年3月期 19,362百万円 27年3月期 18,782百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,200	△52	△343	6,378
27年3月期	2,867	△1,234	△343	5,651

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	320	18.0	1.8
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	320	25.5	1.7
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		23.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,480	1.4	935	1.8	995	1.2	645	34.6	22.16
通期	22,000	1.2	2,150	1.1	2,270	1.4	1,385	10.4	47.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	33,061,003 株	27年3月期	33,061,003 株
28年3月期	3,958,344 株	27年3月期	3,947,374 株
28年3月期	29,107,274 株	27年3月期	29,118,972 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,603	△7.2	1,809	△5.3	1,813	△12.1	1,218	△7.6
27年3月期	21,123	6.5	1,910	8.8	2,063	10.9	1,319	5.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	41.88		—	
27年3月期	45.32		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	20,942		16,272		77.7		559.15	
27年3月期	20,727		15,509		74.8		532.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,272百万円 27年3月期 15,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業務等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策による企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国では個人消費や企業業績の拡大、雇用需要の増加により、緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国では経済減速が顕著となりました。さらに原油をはじめとした資源安により世界経済の不透明感は強まり、先行きにつきましては予断を許さない状況となりました。

当社グループにおいては、中国向関連のコンデンサが減少したことやパワーエレクトロニクス及び電力関連の需要が盛り上がり、連結売上高は217億2千8百万円(前年同期比7.4%減)となりました。損益につきましては、売上高の減少による影響により営業利益21億2千5百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益22億3千9百万円(前年同期比20.4%減)となり、加えて特定顧客に納入した一部製品に関する不具合の改修費用を特別損失として見積計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5千4百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

コンデンサ・モジュールでは、中国向関連のコンデンサの減少のほか産業分野でのパワーエレクトロニクス等の需要低下により、売上高は142億8千2百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

電力機器システムにおいては、瞬停補償装置は小型化などバリエーションが増えたことで増加いたしました。省エネ・電力品質改善機器分野が減少いたしました。結果、売上高は70億6千7百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

情報機器システムでは、主力商品であるバス用表示装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は3億7千8百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、12億3千3百万円増加し134億2千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億2千7百万円、電子記録債権の増加2億7千5百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、6億9千3百万円減少し121億6千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少2億7千8百万円、機械装置及び運搬具等への振替による建設仮勘定の減少3億6千万円等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、1億2千3百万円減少し37億9千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億9千3百万円等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、8千万円増加し22億2千1百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加1億5千5百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、5億8千3百万円増加し、195億7千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億3千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億8千万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円増加し、63億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億円の収入となり、前期比16億6千7百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の支出となり、前期比11億8千1百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千3百万円の支出となり、前期比0百万円の支出の減少となりました。これは主に、被支配株主への配当金の支払いによる支出の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	69.6	71.3	75.0	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	46.6	49.5	84.8	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.7	430.0	595.6	757.4	330.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今期のわが国経済は政府の経済・金融政策等により為替円安の進行や国内株式市場の上昇など、着実な景気回復へ向いましたが、年度後半より為替円高や株式の値下がりが進み、企業業績を圧迫し始め、先行き不透明感が拡がり、予断を許さない状況となりました。

このような状況の下、環境の変化に機敏に対応しながら、徹底した原価低減活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高220億円(前年度比1.2%増)、営業利益21億5千万円(前年度比1.1%増)、経常利益22億7千万円(前年度比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億8千5百万円(前年度比10.4%増)を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主各位への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、6円といたします。

これにより、通期では既に行われた中間配当5円と合せて、11円の配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年15%程度(当連結会計年度は13.1%)で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があるとともに、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、特定顧客に納入した一部製品の不具合について、損害の賠償責任が明確と判断する部分につき見積り計上しております。

④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国(ネブラスカ州)、中国(上海)、タイ(バンコク)で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。

また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力機器システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月(株)、九州指月(株)及び岡山指月(株)が製造し、その全てを当社が仕入れ、販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ(株)は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機(株)は製造及びアジア市場に対する販売を行っております。

電力機器システム

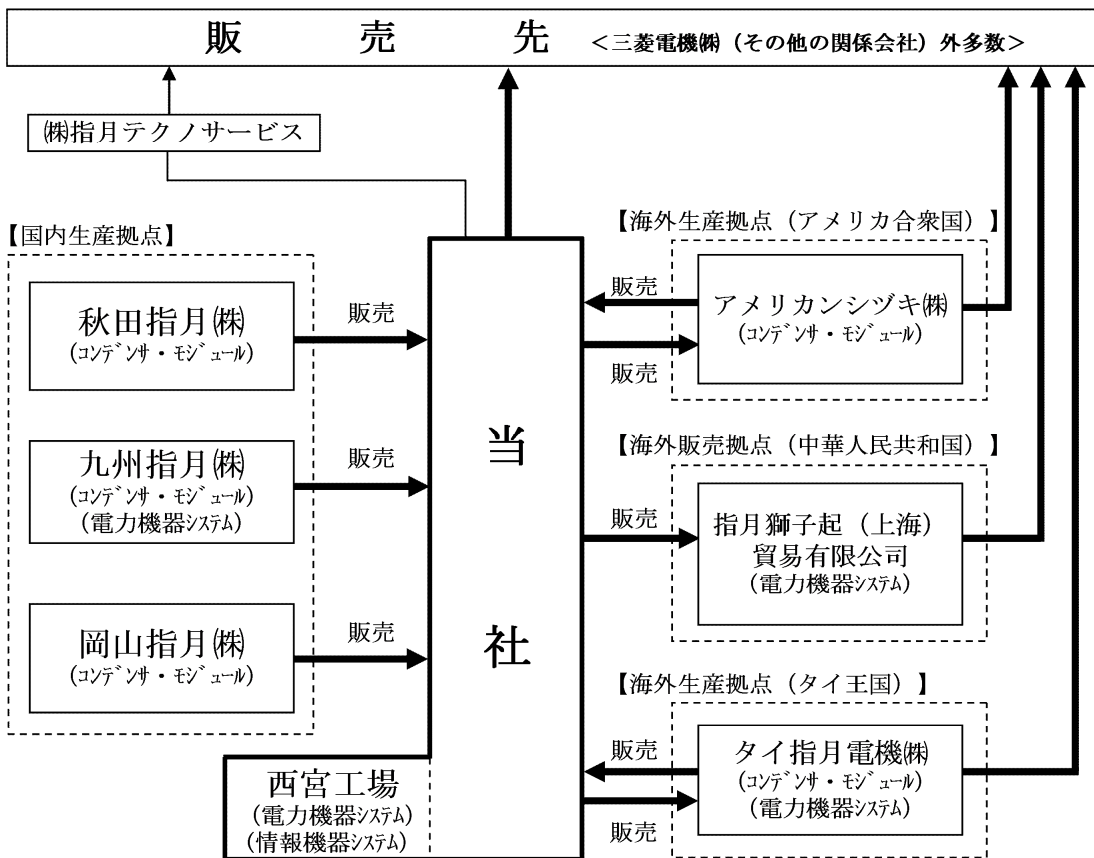
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月(株)が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起(上海)貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売し、海外連結子会社タイ指月電機(株)は製造及びアジア市場に対する販売を行っております。

情報機器システム

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

指月グループは、人間性の尊重と環境共生を柱に、社業の発展を通して社会に貢献し、限りなき発展を目指します。

無限の知恵を駆使して改革と改善を行い、企業の合理性と品質の確保を追及し、いかなる環境の変化にも機敏に対応しうる企業体質を構築し、お客様に満足を提供することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的な技術力と革新的なフレキシブル生産対応力により、お客様が求められるものを求められる時に提供すお客様密着型の事業活動と徹底したコスト削減を狙った財務体質改革で、事業収益と経営効率の向上をめざしております。

事業活動にあたっては、企業統治の構築と、コンプライアンス憲章のもとで自らを厳しく律する組織風土の醸成による企業倫理の実現と、適切な情報公開を実施し、社会的責任を全うしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2018年度を最終とする中長期経営計画「AIM2018」を策定しております。2018年度に達成すべき経営指標は売上高280億円、総資産経常利益率10.8%であります。事業を「基幹事業」「重点事業」に分け、11のドメインを定め目標達成に向けて進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

金融緩和政策の継続、為替円高の進行、原油価格の下落、法人税制の見直し等の変化が与える経済への影響は大きなものと予想されます。今後予想されるものとして原材料価格の高騰や、中国、東南アジアメーカー参入による価格競争の激化・為替変動等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社の事業拡大が可能な状況になるものと推測されます。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2018年度を最終年度とした中長期経営計画「AIM2018」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営ビジョンである「夢と存在感のある指月を創る」を掲げ、2013年度から2018年度まで6ヶ年の中長期経営計画「AIM2018」を策定しております。2018年度終了時に連結売上高280億円、総資産経常利益率10.8%の数値目標とし、安定した収益が見込める「基幹事業」と、これからの発展が期待される「重点事業」を分けて、新たな目標の達成に向け取り組んでまいります。

当社グループはフィルムコンデンサ製造において長年培ってきた基礎技術の体系化や、業界トップ企業との先端的な共同開発などを通し、性能向上を目指して社会の抱える様々な課題を解決し要求に応じていくことが、当社グループの目指す社会貢献と捉えております。

このような環境の下、当社グループは「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」をキーワードに企業価値の向上を図るとともに、グループを挙げて生産効率の向上、企業体質の強化に努め、お客様の視点に立った商品創り、サービスの提供ができる体制をより強固なものにしてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の動向を注視し、企業価値向上の観点から適切に対応し検討してまいります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651,029	6,378,778
受取手形及び売掛金	4,877,390	4,913,997
電子記録債権	256,329	531,653
商品及び製品	304,938	324,651
仕掛品	322,326	387,542
原材料及び貯蔵品	475,915	520,108
繰延税金資産	267,085	298,044
その他	35,443	69,508
貸倒引当金	△520	△550
流動資産合計	12,189,939	13,423,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,719,023	9,740,053
減価償却累計額	△5,774,838	△6,052,985
建物及び構築物(純額)	3,944,184	3,687,068
機械装置及び運搬具	10,564,843	10,912,290
減価償却累計額	△8,705,842	△8,884,886
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,000	2,027,404
土地	4,270,366	4,268,918
リース資産	15,208	15,208
減価償却累計額	△13,240	△14,115
リース資産(純額)	1,967	1,093
建設仮勘定	541,263	181,039
その他	1,757,802	1,847,562
減価償却累計額	△1,541,948	△1,626,978
その他(純額)	215,854	220,583
有形固定資産合計	10,832,636	10,386,106
無形固定資産		
その他	31,272	34,702
無形固定資産合計	31,272	34,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,661	1,561,507
長期貸付金	4,002	3,069
繰延税金資産	96,293	157,389
その他	62,487	30,491
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,997,945	1,747,957
固定資産合計	12,861,854	12,168,766
資産合計	25,051,793	25,592,502

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	765,594	918,739
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	454,619	261,012
未払費用	709,875	862,613
賞与引当金	475,840	434,934
役員賞与引当金	72,000	65,000
その他	541,715	353,974
流動負債合計	3,920,519	3,797,147
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,054,355	1,001,965
リース債務	1,093	218
繰延税金負債	222,205	113,977
退職給付に係る負債	414,199	570,157
長期未払費用	362,507	143,944
その他	86,738	391,010
固定負債合計	2,141,098	2,221,273
負債合計	6,061,618	6,018,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	10,224,232	11,159,001
自己株式	△1,238,409	△1,245,652
株主資本合計	17,295,854	18,223,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817,732	637,561
土地再評価差額金	1,062,069	1,114,460
為替換算調整勘定	△512,620	△583,806
退職給付に係る調整累計額	119,831	△28,698
その他の包括利益累計額合計	1,487,012	1,139,517
非支配株主持分	207,308	211,183
純資産合計	18,990,175	19,574,081
負債純資産合計	25,051,793	25,592,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,461,923	21,728,661
売上原価	16,183,621	15,137,384
売上総利益	7,278,302	6,591,276
販売費及び一般管理費		
販売手数料	344,080	329,762
荷造運搬費	377,757	369,976
役員報酬	178,007	165,097
給料及び賃金	1,010,175	1,027,200
賞与	132,716	88,376
賞与引当金繰入額	119,414	108,852
役員賞与引当金繰入額	72,000	65,000
退職給付費用	44,314	35,406
福利厚生費	274,533	276,168
減価償却費	236,144	213,303
賃借料	91,606	93,296
旅費及び通信費	141,335	141,151
開発費	447,373	371,876
受注前活動費	382,311	409,429
その他	923,732	770,817
販売費及び一般管理費合計	4,775,503	4,465,716
営業利益	2,502,798	2,125,560
営業外収益		
受取利息	1,902	2,235
受取配当金	20,352	25,187
固定資産賃貸料	42,969	44,454
スクラップ売却益	133,320	72,998
為替差益	68,821	—
売電収入	7,017	29,129
助成金収入	69,781	108,791
その他	66,867	48,606
営業外収益合計	411,031	331,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,786	3,628
債権売却損	54,384	48,157
為替差損	—	50,064
支払補償費	284	44,258
売電費用	6,995	29,884
その他	34,209	41,587
営業外費用合計	99,659	217,579
経常利益	2,814,170	2,239,382
特別損失		
支払補償費	—	326,000
特別損失合計	—	326,000
税金等調整前当期純利益	2,814,170	1,913,382
法人税、住民税及び事業税	941,587	635,861
法人税等調整額	46,192	△23,735
法人税等合計	987,779	612,125
当期純利益	1,826,390	1,301,256
非支配株主に帰属する当期純利益	50,836	46,268
親会社株主に帰属する当期純利益	1,775,554	1,254,988

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,826,390	1,301,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,898	△180,170
土地再評価差額金	111,329	52,390
為替換算調整勘定	169,584	△98,856
退職給付に係る調整額	92,392	△148,529
その他の包括利益合計	735,205	△375,165
包括利益	2,561,596	926,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487,113	907,493
非支配株主に係る包括利益	74,482	18,597

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	8,691,407	△1,233,493	15,767,945
会計方針の変更による 累積的影響額			77,605		77,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,001,745	3,308,285	8,769,012	△1,233,493	15,845,551
当期変動額					
剰余金の配当			△320,335		△320,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,775,554		1,775,554
自己株式の取得				△4,916	△4,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,455,219	△4,916	1,450,303
当期末残高	5,001,745	3,308,285	10,224,232	△1,238,409	17,295,854

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	455,833	950,740	△658,559	27,438	775,453	150,089	16,693,488
会計方針の変更による 累積的影響額							77,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	455,833	950,740	△658,559	27,438	775,453	150,089	16,771,094
当期変動額							
剰余金の配当							△320,335
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,775,554
自己株式の取得							△4,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	361,898	111,329	145,938	92,392	711,558	57,219	768,778
当期変動額合計	361,898	111,329	145,938	92,392	711,558	57,219	2,219,081
当期末残高	817,732	1,062,069	△512,620	119,831	1,487,012	207,308	18,990,175

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	10,224,232	△1,238,409	17,295,854
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,001,745	3,308,285	10,224,232	△1,238,409	17,295,854
当期変動額					
剰余金の配当			△320,218		△320,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,254,988		1,254,988
自己株式の取得				△7,243	△7,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	934,769	△7,243	927,526
当期末残高	5,001,745	3,308,285	11,159,001	△1,245,652	18,223,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	817,732	1,062,069	△512,620	119,831	1,487,012	207,308	18,990,175
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	817,732	1,062,069	△512,620	119,831	1,487,012	207,308	18,990,175
当期変動額							
剰余金の配当							△320,218
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,254,988
自己株式の取得							△7,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△180,170	52,390	△71,185	△148,529	△347,495	3,874	△343,620
当期変動額合計	△180,170	52,390	△71,185	△148,529	△347,495	3,874	583,906
当期末残高	637,561	1,114,460	△583,806	△28,698	1,139,517	211,183	19,574,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,814,170	1,913,382
減価償却費	940,119	978,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,955	△39,689
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△7,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△321,354	155,958
受取利息及び受取配当金	△22,254	△27,422
支払利息	3,786	3,628
売上債権の増減額(△は増加)	265,604	△350,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,137	△143,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△338,026	179,801
未払金の増減額(△は減少)	311,912	△295,094
その他	275,795	△375,746
小計	4,043,926	1,991,997
利息及び配当金の受取額	22,254	27,422
利息の支払額	△3,779	△3,610
法人税等の支払額	△1,194,744	△815,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867,656	1,200,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,222,039	△542,462
有形固定資産の売却による収入	0	379
無形固定資産の取得による支出	△10,590	△16,625
投資有価証券の取得による支出	△1,529	△1,781
貸付金の回収による収入	1,948	2,304
助成金の受取額	—	476,924
その他	△2,100	28,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,310	△52,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,916	△7,243
配当金の支払額	△320,335	△320,218
非支配株主への配当金の支払額	△17,263	△14,722
その他	△874	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,389	△343,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,195	△76,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,357,152	727,749
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,876	5,651,029
現金及び現金同等物の期末残高	5,651,029	6,378,778



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結子会社は、国内に九州指月(株)、秋田指月(株)、岡山指月(株)、(株)指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ(株)、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機(株)の3社併せて7社であります。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ(株)	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

親会社

材料・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- ※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	962,944千円	962,944千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
23,659千円	36,224千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
508,441千円	481,220千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	497,444千円	△279,936千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	497,444	△279,936
税効果額	△135,546	99,766
その他有価証券評価差額金	361,898	△180,170
土地再評価差額金：		
税効果額	111,329	52,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	169,584	△98,856
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142,043	△200,257
組替調整額	△5,771	△19,976
税効果調整前	136,272	△220,233
税効果額	△43,879	71,704
退職給付に係る調整額	92,392	△148,529
その他の包括利益合計	735,205	△375,165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,937	9	—	3,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加9千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,594	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,947	10	—	3,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加10千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	145,536	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,615	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
現金及び預金勘定	5,651,029千円	6,378,778千円
現金及び現金同等物	5,651,029千円	6,378,778千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,765,523	7,324,914	371,485	23,461,923	-	23,461,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,545	-	-	14,545	△14,545	-
計	15,780,068	7,324,914	371,485	23,476,468	△14,545	23,461,923
セグメント利益	1,699,129	2,461,756	21,324	4,182,211	△1,679,412	2,502,798
セグメント資産	15,285,884	5,284,783	133,436	20,704,105	4,347,688	25,051,793
その他の項目						
減価償却費	639,129	194,337	176	833,643	106,475	940,119
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	990,504	224,437	63	1,215,005	17,624	1,232,629

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,282,764	7,067,453	378,442	21,728,661	-	21,728,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,442	-	-	15,442	△15,442	-
計	14,298,207	7,067,453	378,442	21,744,103	△15,442	21,728,661
セグメント利益	1,213,455	2,365,036	67,728	3,646,220	△1,520,659	2,125,560
セグメント資産	14,929,566	5,860,426	182,635	20,972,628	4,619,873	25,592,502
その他の項目						
減価償却費	531,360	354,316	425	886,103	92,668	978,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456,600	74,806	523	531,929	27,158	559,088

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,182,211	3,646,220
全社費用(注)	△1,679,412	△1,520,659
連結財務諸表の営業利益	2,502,798	2,125,560

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,704,105	20,972,628
全社資産(注)	4,347,688	4,619,873
連結財務諸表の資産合計	25,051,793	25,592,502

(注) 全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	833,643	886,103	106,475	92,668	940,119	978,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,215,005	531,929	17,624	27,158	1,232,629	559,088

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工場建物等の設備投資額であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	計
19,090,851	1,577,552	2,693,852	99,667	23,461,923

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,363,341	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,588,367	1,479,368	2,588,521	72,404	21,728,661

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,849,648	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	3,363,341	売掛金	489,300

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	2,849,648	売掛金	576,838

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
1株当たり純資産額	645.16円	665.33円
1株当たり当期純利益金額	60.98円	43.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,775,554	1,254,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,775,554	1,254,988
期中平均株式数(千株)	29,119	29,107

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、高信頼、高品質化への対応及び生産増強体制確立のためのスペース確保を目的として、当社の連結子会社である岡山指月株式会社敷地内に新棟建設の投資を行うことを決定いたしました。

1. 目的

高信頼、高品質化への対応及び生産増強体制確立のためのスペース確保を目的としております。

2. 投資設備の内容

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| (1) 所在地   | 岡山県総社市見延1626番地の2    |
| (2) 用途    | 自動車用コンデンサ生産のための建屋一式 |
| (3) 投資予定額 | 約10億円               |

3. 設備導入時期

着工予定	: 平成29年1月
完成予定	: 平成29年6月

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,451	4,731,254
受取手形	866,917	710,804
電子記録債権	256,329	531,653
売掛金	3,881,854	3,995,630
商品及び製品	156,312	129,658
仕掛品	80,263	159,825
原材料及び貯蔵品	30,799	26,472
短期貸付金	838,590	141,990
未収入金	884,720	933,537
繰延税金資産	131,253	97,803
その他	21,639	26,539
貸倒引当金	△660	△620
流動資産合計	11,190,471	11,484,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,135,351	1,050,213
構築物	49,159	46,171
機械及び装置	185,821	115,983
車両運搬具	812	1,123
工具、器具及び備品	99,348	94,845
土地	4,010,976	4,010,976
建設仮勘定	9,369	62,431
有形固定資産合計	5,490,839	5,381,745
無形固定資産		
ソフトウェア	12,378	15,071
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	20,210	22,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,861	1,558,707
関係会社株式	1,541,621	1,741,621
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	569,354	704,860
その他	55,007	24,606
貸倒引当金	△4,550	△4,570
投資その他の資産合計	4,026,472	4,053,401
固定資産合計	9,537,523	9,458,051
資産合計	20,727,994	20,942,601

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,404,523	1,565,270
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	287,159	310,161
未払法人税等	394,748	208,277
賞与引当金	170,912	164,004
役員賞与引当金	72,000	65,000
その他	275,278	65,377
流動負債合計	3,504,622	3,278,090
固定負債		
退職給付引当金	76,364	78,201
繰延税金負債	204,772	126,631
再評価に係る繰延税金負債	1,054,355	1,001,965
その他	378,845	185,002
固定負債合計	1,714,338	1,391,799
負債合計	5,218,960	4,669,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,557,609	7,456,309
利益剰余金合計	6,557,609	7,456,309
自己株式	△1,238,409	△1,245,652
株主資本合計	13,629,232	14,520,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817,732	637,561
土地再評価差額金	1,062,069	1,114,460
評価・換算差額等合計	1,879,802	1,752,021
純資産合計	15,509,034	16,272,710
負債純資産合計	20,727,994	20,942,601

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,123,299	19,603,957
売上原価	15,880,517	14,723,790
売上総利益	5,242,781	4,880,166
販売費及び一般管理費	3,332,286	3,071,121
営業利益	1,910,494	1,809,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,751	65,989
固定資産賃貸料	47,589	49,974
保険収入	23,010	—
為替差益	71,873	—
その他	14,237	16,317
営業外収益合計	224,462	132,281
営業外費用		
支払利息	3,702	3,580
債権売却損	54,384	48,113
為替差損	—	36,549
支払補償費	—	25,800
その他	13,384	13,791
営業外費用合計	71,471	127,835
経常利益	2,063,485	1,813,491
税引前当期純利益	2,063,485	1,813,491
法人税、住民税及び事業税	744,038	539,498
法人税等調整額	△146	55,074
法人税等合計	743,891	594,573
当期純利益	1,319,593	1,218,918

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	5,480,746	5,480,746
会計方針の変更による 累積的影響額					77,605	77,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	5,558,351	5,558,351
当期変動額						
剰余金の配当					△320,335	△320,335
当期純利益					1,319,593	1,319,593
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	999,258	999,258
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	6,557,609	6,557,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,233,493	12,557,284	455,833	950,740	1,406,574	13,963,858
会計方針の変更による 累積的影響額		77,605				77,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,233,493	12,634,889	455,833	950,740	1,406,574	14,041,464
当期変動額						
剰余金の配当		△320,335				△320,335
当期純利益		1,319,593				1,319,593
自己株式の取得	△4,916	△4,916				△4,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			361,898	111,329	473,227	473,227
当期変動額合計	△4,916	994,342	361,898	111,329	473,227	1,467,569
当期末残高	△1,238,409	13,629,232	817,732	1,062,069	1,879,802	15,509,034



当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	6,557,609	6,557,609
会計方針の変更による 累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	6,557,609	6,557,609
当期変動額						
剰余金の配当					△320,218	△320,218
当期純利益					1,218,918	1,218,918
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	898,699	898,699
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	7,456,309	7,456,309

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,238,409	13,629,232	817,732	1,062,069	1,879,802	15,509,034
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,238,409	13,629,232	817,732	1,062,069	1,879,802	15,509,034
当期変動額						
剰余金の配当		△320,218				△320,218
当期純利益		1,218,918				1,218,918
自己株式の取得	△7,243	△7,243				△7,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△180,170	52,390	△127,780	△127,780
当期変動額合計	△7,243	891,456	△180,170	52,390	△127,780	763,676
当期末残高	△1,245,652	14,520,688	637,561	1,114,460	1,752,021	16,272,710